

第5期

運用報告書(全体版)

日本の未来図(米ドル投資型)

【2019年10月7日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本の未来図(米ドル投資型)」は、2019年10月7日に第5期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年10月31日から2024年10月4日までです。	
運用方針	日本未来戦略マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本未来戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本未来戦略マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		合成指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金分配	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
(設定日) 2014年10月31日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 139,412.89	% —	% —	% —	百万円 1,646
1期(2015年10月6日)	10,966	0	9.7	177,794.44	27.5	92.3	—	4,136
2期(2016年10月6日)	8,744	0	△20.3	140,077.60	△21.2	90.8	—	2,985
3期(2017年10月6日)	12,065	0	38.0	190,480.36	36.0	94.6	—	2,490
4期(2018年10月9日)	13,349	0	10.6	198,953.73	4.4	94.6	—	1,911
5期(2019年10月7日)	11,945	0	△10.5	167,875.34	△15.6	91.9	—	1,310

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数(TOPIX)と米ドル(対円)を合成したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

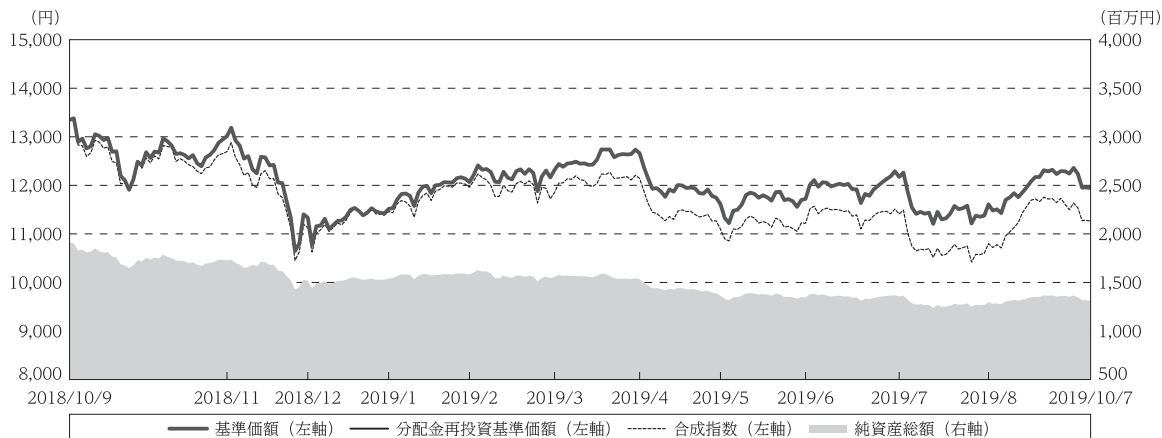
年月日	基準価額		合成指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2018年10月9日	円 13,349	% —	ポイント 198,953.73	% —	% 94.6	% —
10月末	12,488	△6.4	186,439.55	△6.3	92.1	—
11月末	13,014	△2.5	189,205.55	△4.9	95.3	—
12月末	11,336	△15.1	165,843.99	△16.6	93.8	—
2019年1月末	11,515	△13.7	170,793.71	△14.2	89.0	—
2月末	12,066	△9.6	178,241.26	△10.4	91.9	—
3月末	12,317	△7.7	176,656.12	△11.2	93.0	—
4月末	12,661	△5.2	180,965.47	△9.0	93.6	—
5月末	11,613	△13.0	165,382.94	△16.9	94.7	—
6月末	11,721	△12.2	167,197.38	△16.0	94.2	—
7月末	12,172	△8.8	170,036.81	△14.5	96.4	—
8月末	11,609	△13.0	160,952.62	△19.1	92.1	—
9月末	12,242	△8.3	171,355.38	△13.9	93.7	—
(期末) 2019年10月7日	11,945	△10.5	167,875.34	△15.6	91.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年10月10日～2019年10月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年10月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本未来戦略マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、小売業、サービス業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、オリエンタルランド、日本ユニシスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、輸送用機器、水産・農林業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ツクイ、大塚ホールディングス、SBIホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、期中に米ドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年10月10日～2019年10月7日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感が強まる中、2018年10月から12月下旬にかけて大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、4月にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の深刻化が意識されたことから8月下旬にかけて軟調に推移しましたが、期末にかけては、主要国・地域の緩和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから持ち直しました。

外国為替市場は、世界的な景気減速懸念の高まりを背景に株式市場が大幅に下落したことなどから、2019年1月初旬にかけて円高米ドル安の展開となりました。その後は、株式市場の反発や米中通商協議の進展期待などを受けて、円安米ドル高に転じましたが、5月以降は米中貿易摩擦の長期化や世界的な景気減速に対する懸念などから、再び円高米ドル安での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月10日～2019年10月7日)

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。株式への投資は、マザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目し、ボトムアップ・アプローチを通じて、利益成長やROE（自己資本利益率）の上昇が見込まれる銘柄を選別しました。

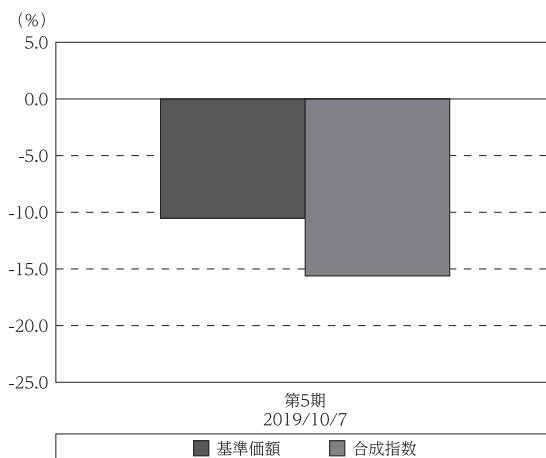
当期は、人手に依存しない効率的な店舗運営によって高成長が可能であると判断したファーストリテイリングや、次世代通信規格である5Gの製品開発の本格化により計測機器の需要拡大が期待されるアンリソなどを新規に組み入れた一方、自動車市場の減速により株式市場での成長期待が後退すると考えた日本電産や、投資事業で一部案件の評価損を計上したことで投資事業の先行き不透明感が強まったと判断したソフトバンクグループなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月10日～2019年10月7日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）の合成指数の騰落率を5.1%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

（2018年10月10日～2019年10月7日）

当ファンドは、毎年10月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が、基準価額水準、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の収益分配につきましては、信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第 5 期
	2018年10月10日～ 2019年10月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,803

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。地政学リスクを含む政治関連の動向に不透明感が残るものの、米中貿易摩擦に伴う世界的な景気減速や企業業績の悪化への過度の懸念は後退しつつあるほか、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策に対する期待や、企業による自社株買い、日銀の上場投資信託（ETF）買いなどが支援材料となり、国内株式市場は底堅く推移すると考えられます。

当ファンドでは、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。株式への投資は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定してまいります。特にわが国では人手不足感が強まっており、今後は労働力人口の減少も見込まれることから、引き続き省人化投資の恩恵を受ける人工知能（AI）などに関連するテクノロジー関連銘柄のほか、人手に依存せず成長が期待できる内需関連銘柄などへの投資を行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年10月10日～2019年10月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	203	1.685	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(99)	(0.820)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(99)	(0.820)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	37	0.306	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(37)	(0.305)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	241	2.003	
期中の平均基準価額は、12,062円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

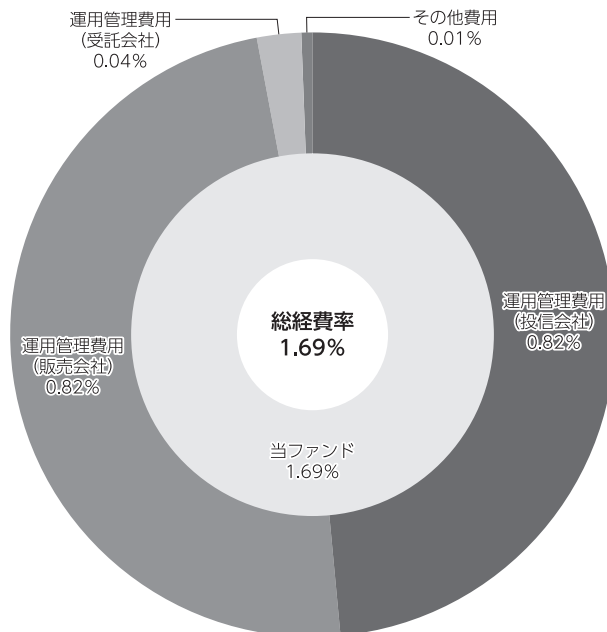
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月10日～2019年10月7日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本未来戦略マザーファンド	千口 37,003	千円 48,000	千口 383,656	千円 491,901

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年10月10日～2019年10月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本未来戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,617,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,126,490千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月10日～2019年10月7日)

利害関係人との取引状況

<日本の未来図（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<日本未来戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,940	百万円 710	36.6	百万円 2,676	百万円 971	36.3

平均保有割合 65.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本の未来図（米ドル投資型）

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,556千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,718千円
(B) / (A)	37.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本未来戦略マザーファンド	千口 1,341,148	千口 994,496	千円 1,293,938

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本未来戦略マザーファンド	千円 1,293,938	% 96.2
コール・ローン等、その他	50,721	3.8
投資信託財産総額	1,344,659	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,602,211,679
コール・ローン等	30,727,468
日本未来戦略マザーファンド(評価額)	1,293,938,753
未収入金	1,277,545,458
(B) 負債	1,291,852,113
未払金	1,274,467,288
未払解約金	5,935,446
未払信託報酬	11,375,400
未払利息	19
その他未払費用	73,960
(C) 純資産総額(A-B)	1,310,359,566
元本	1,096,976,480
次期繰越損益金	213,383,086
(D) 受益権総口数	1,096,976,480口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,945円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1945円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,431,983,271円、期中追加設定元本額は92,549,969円、期中一部解約元本額は427,556,760円です。

○損益の状況（2018年10月10日～2019年10月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,588
受取利息	55
支払利息	△ 26,643
(B) 有価証券売買損益	△119,807,598
売買益	103,588,115
売買損	△223,395,713
(C) 信託報酬等	△ 24,980,446
(D) 当期損益金(A+B+C)	△144,814,632
(E) 前期繰越損益金	269,623,531
(F) 追加信託差損益金	88,574,187
(配当等相当額)	(37,828,882)
(売買損益相当額)	(50,745,305)
(G) 計(D+E+F)	213,383,086
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	213,383,086
追加信託差損益金	88,574,187
(配当等相当額)	(37,933,622)
(売買損益相当額)	(50,640,565)
分配準備積立金	269,623,531
繰越損益金	△144,814,632

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	37,933,622円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	269,623,531円
分配対象収益(a+b+c+d)	307,557,153円
分配対象収益(1万口当たり)	2,803円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

日本の未来図（米ドル投資型）

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本未来戦略マザーファンド
第5期 運用状況のご報告
決算日：2019年10月7日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2014年10月31日	10,000	—	1,278.90	—	—	—	2,585
1期(2015年10月6日)	10,265	2.7	1,475.84	15.4	96.9	—	6,051
2期(2016年10月6日)	9,675	△ 5.7	1,353.93	△ 8.3	95.5	—	4,659
3期(2017年10月6日)	12,535	29.6	1,687.16	24.6	96.5	—	3,825
4期(2018年10月9日)	13,870	10.7	1,761.12	4.4	97.2	—	2,870
5期(2019年10月7日)	13,011	△ 6.2	1,572.75	△10.7	93.1	—	1,965

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

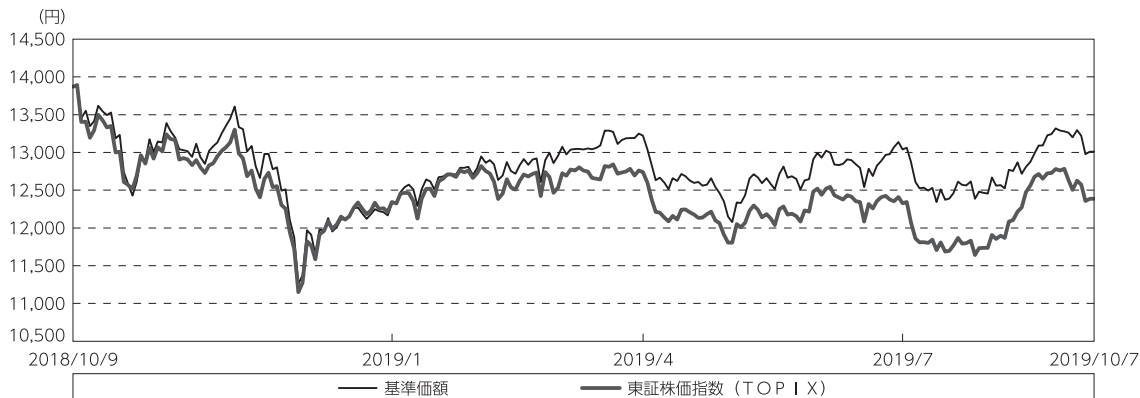
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト (参考指数)	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年10月 9 日	13,870	—	1,761.12	—	97.2	—
10月末	12,921	△ 6.8	1,646.12	△ 6.5	96.1	—
11月末	13,446	△ 3.1	1,667.45	△ 5.3	96.4	—
12月末	11,912	△14.1	1,494.09	△15.2	95.9	—
2019年 1 月末	12,324	△11.1	1,567.49	△11.0	92.1	—
2 月末	12,702	△ 8.4	1,607.66	△ 8.7	95.3	—
3 月末	12,956	△ 6.6	1,591.64	△ 9.6	96.2	—
4 月末	13,224	△ 4.7	1,617.93	△ 8.1	97.2	—
5 月末	12,350	△11.0	1,512.28	△14.1	97.3	—
6 月末	12,646	△ 8.8	1,551.14	△11.9	97.3	—
7 月末	13,039	△ 6.0	1,565.14	△11.1	97.6	—
8 月末	12,669	△ 8.7	1,511.86	△14.2	94.5	—
9 月末	13,199	△ 4.8	1,587.80	△ 9.8	95.0	—
(期 末) 2019年10月 7 日	13,011	△ 6.2	1,572.75	△10.7	93.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年10月10日～2019年10月7日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年10月9日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、小売業、サービス業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、オリエンタルランド、日本ユニシスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、輸送用機器、水産・農林業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ツクイ、大塚ホールディングス、SBIホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年10月10日～2019年10月7日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感が強まる中、2018年10月から12月下旬にかけて大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会 (FRB) が金融引き締めを慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、4月にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の深刻化が意識されたことから8月下旬にかけて軟調に推移しましたが、期末にかけては、主要国・地域の緩和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから持ち直しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月10日～2019年10月7日)

当ファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目し、ボトムアップ・アプローチを通じて、利益成長やROE（自己資本利益率）の上昇が見込まれる銘柄を選別しました。

当期は、人手に依存しない効率的な店舗運営によって高成長が可能であると判断したファーストリテイリングや、次世代通信規格である5Gの製品開発の本格化により計測機器の需要拡大が期待されるアンリツなどを新規に組み入れた一方、自動車市場の減速により株式市場での成長期待が後退すると考えた日本電産や、投資事業で一部案件の評価損を計上したことで投資事業の先行き不透明感が強まったと判断したソフトバンクグループなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月10日～2019年10月7日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を4.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。地政学リスクを含む政治関連の動向に不透明感が残るものの、米中貿易摩擦に伴う世界的な景気減速や企業業績の悪化への過度の懸念は後退しつつあるほか、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策に対する期待や、企業による自社株買い、日銀の上場投資信託（ETF）買いなどが支援材料となり、国内株式市場は底堅く推移すると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定してまいります。特にわが国では人手不足感が強まっており、今後は労働力人口の減少も見込まれることから、引き続き省人化投資の恩恵を受ける人工知能（AI）などに関連するテクノロジー関連銘柄のほか、人手に依存せず成長が期待できる内需関連銘柄などへの投資を行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月10日～2019年10月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 40 (40) (0)	% 0.314 (0.314) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	40	0.314	
期中の平均基準価額は、12,782円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月10日～2019年10月7日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		851	1,940,726	975	2,676,975
		(94)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	126	122

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年10月10日～2019年10月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,617,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,126,490千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.17

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月10日～2019年10月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,940	百万円 710	% 36.6	百万円 2,676	百万円 971	% 36.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,965千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,628千円
(B) / (A)	37.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月7日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業 (5.3%)	千株	千株	千円
日本水産	42	93.2	54,615
サカタのタネ	19.6	12.3	42,865
建設業 (5.4%)			
ショーボンドホールディングス	16.4	18.3	69,265

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
五洋建設	千株	千株	千円
五洋建設	—	52.3	30,281
食料品 (1.9%)			
キッコーマン	7	7	35,490
繊維製品 (1.2%)			
東レ	48.3	27.2	21,447

日本未来戦略マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (6.0%)			
富士フイルムホールディングス	8	4.3	19,663
資生堂	5.9	5.9	50,456
ユニ・チャーム	25.5	12	40,092
医薬品 (6.8%)			
中外製薬	8.7	8.7	71,079
JCRファーマ	13.2	—	—
大塚ホールディングス	9.6	—	—
ペプチドリーム	14.4	10.4	52,312
石油・石炭製品 (1.0%)			
JXTGホールディングス	55.2	38.5	18,564
ガラス・土石製品 (3.4%)			
オハラ	—	14.8	22,200
TOTO	20.7	—	—
MARUWA	—	5.6	39,928
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	24.5	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	12.1	19,819
機械 (3.2%)			
クボタ	45.7	24.8	38,613
ダイフク	—	3.4	19,040
電気機器 (21.8%)			
安川電機	17.1	5.5	21,560
明電舎	—	23.5	43,522
日本電産	7.6	—	—
日本電気	—	9.3	43,012
エレコム	—	8.2	34,645
アンリツ	—	23.8	48,718
富士通ゼネラル	31.5	—	—
ソニー	9.8	—	—
堀場製作所	6.6	—	—
アドバンテスト	—	9.1	44,089
キーエンス	—	0.8	51,672
日本電子	—	13.8	35,369
ファナック	2.7	—	—
ローム	6.8	—	—
浜松トニクス	16.5	7.7	30,145
太陽誘電	—	7.4	19,765
村田製作所	3.4	—	—
リコー	—	27.6	26,275

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (2.7%)				
デンソー	13.3	—	—	
いすゞ自動車	17.3	—	—	
トヨタ自動車	9.1	4.3	30,039	
太平洋工業	—	12.8	18,752	
スズキ	10.9	—	—	
精密機器 (6.8%)				
テルモ	—	11	36,465	
島津製作所	24.4	25.8	67,725	
朝日インテック	—	7.2	20,210	
陸運業 (2.4%)				
東海旅客鉄道	1.7	1.9	42,883	
空運業 (—%)				
日本航空	7.5	—	—	
情報・通信業 (8.8%)				
じげん	18.2	—	—	
ブイキューブ	—	48.9	20,000	
ジャストシステム	—	3.5	14,892	
デジタルガレージ	15.4	10.9	37,441	
日本ユニシス	17.3	10.7	38,252	
KDDI	—	10.7	31,447	
S C S K	9.5	3.8	19,304	
ソフトバンクグループ	10.3	—	—	
卸売業 (3.7%)				
シブヘルスケアホールディングス	15.3	15.3	68,085	
岩谷産業	10.8	—	—	
小売業 (7.0%)				
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	21.2	25.2	43,848	
ニトリホールディングス	1.8	1.9	30,257	
ファーストリテイリング	—	0.9	54,405	
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	18.3	—	—	
サービス業 (11.5%)				
日本M&Aセンター	—	15.1	46,432	
パーソルホールディングス	—	8.5	17,255	
ツクイ	69.4	—	—	
プレステージ・インターナショナル	52	70.4	59,488	
オリエンタルランド	4	4	66,220	
サイバーエージェント	—	5	20,750	
合 計	株 数 ・ 金 額	814	785	1,828,664
	銘柄数<比率>	45	49	<93.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,828,664	% 92.1
コール・ローン等、その他	156,334	7.9
投資信託財産総額	1,984,998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,984,998,535
コール・ローン等	148,295,535
株式(評価額)	1,828,664,100
未収配当金	8,038,900
(B) 負債	19,901,828
未払解約金	19,901,458
未払利息	96
その他未払費用	274
(C) 純資産総額(A-B)	1,965,096,707
元本	1,510,305,942
次期繰越損益金	454,790,765
(D) 受益権総口数	1,510,305,942口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,011円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3011円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,069,771,734円、期中追加設定元本額は46,137,207円、期中一部解約元本額は605,602,999円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本の未来図(米ドル投資型)	994,496,006円
日本の未来図(円投資型)	515,809,936円

○損益の状況 (2018年10月10日～2019年10月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,036,959
受取配当金	29,995,719
受取利息	133
その他収益金	96,221
支払利息	△ 55,114
(B) 有価証券売買損益	△224,623,992
売買益	216,001,664
売買損	△440,625,656
(C) 先物取引等取引損益	3,889,632
取引益	3,889,632
(D) その他費用等	△ 2,035
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△190,699,436
(F) 前期繰越損益金	800,976,652
(G) 追加信託差損益金	13,957,924
(H) 解約差損益金	△169,444,375
(I) 計(E+F+G+H)	454,790,765
次期繰越損益金(I)	454,790,765

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。